

人と自然が輝くまち

広
報

たてしな

2018. 4
[平成30年]

特別号

平成30年度

立科町当初予算

重点指針

「子育てしやすい町づくり」

「定住・移住したくなる町づくり」

「誰にも優しく健やかにいつまでも地域で暮らせる町づくり」



お問合せ先 立科町役場 総務課
電話 56-2311 有線 2311



立科町マスコットキャラクター
「しいなちゃん」

一般会計

立科町議会3月定例会において、平成30年度立科町一般会計当初予算の審議が行われ、議論の結果、町が提案した1事業1項目の予算が減額され、その同額が予備費に増額され修正可決されました。

なお、次のとおり、歳出内における予算額の増減であり、平成30年度立科町一般会計当初予算額44億5,000万円に変更はありませんでした。

1 提案した平成30年度立科町一般会計当初予算額	44億5,000万円
2 修正減額された1事業1項目（歳出） 【事業項目】	△720万円
(1) 立科町高等学校等就学支援金	△720万円
3 修正増額された予備費（歳出）	720万円
4 修正可決された平成30年度立科町一般会計予算額	44億5,000万円

修正され減額となった事業

立科町高等学校等就学支援金（以下「就学支援金」という。）は、平成30年度当初予算編成の重点指針である「子育てしやすい町づくり」、「定住・移住したくなる町づくり」及び「誰にも優しく健やかにいつまでも地域で暮らせる町づくり」に基づき、町民の皆さんが幸せを感じ、地域が活気づき、町で暮らすことに幸せや喜びを感じ、愛する町を次世代に引継いでいくため、当初予算計上しましたが、議会の皆様の理解が得られず、予算が減額され、予備費が増額され修正可決されたものであります。

なお、立科町ふるさと寄附金のうち、「次代を創る子どもの育成と教育・文化の振興に関する事業」への寄附金（歳入当初予算額850万円）を就学支援金の事業費720万円に充てる予算でしたが、減額されたため、立科町ふるさと寄附金の財源を充てる事業がなくなりましたので、平成30年度一般会計補正予算で財源の用途を検討してまいります。

(1) 立科町高等学校等就学支援金△720万円（減額後の事業費なし：全額削減）

町民の子育て支援等のため、立科町ふるさと寄附金を財源とし、高校生等1人当たり月額3,000円を給付する就学支援金創設の当初予算計上をしましたが、全額削減となりました。

《就学支援金の説明》

就学支援金は、国策である児童手当が中学生までで終了することを受け、より就学経費等が必要となる高等学校等の生徒への子育て支援等のため、また、町外から若い世代の移住を促すため、創設を目指したものであります。

- ・高校生等対象者200人。
- ・当初予算額720万円（3,000円×12箇月×200人）。
- ・給付財源は立科町ふるさと寄附金。
- ・申請制度。
- ・高校生等1学年から3学年に在籍する期間で最長3年交付。
- ・教育の機会均等のため所得制限なし。
- ・町税等滞納世帯対象外。



議会の皆様の意見等

就学支援金の予算減額修正可決に当たっては、議員の皆様から次の意見等がありました。

- ・高校等授業料にも所得制限があるのに、就学支援金の給付には所得制限がなく認められません。
- ・就学支援金の給付財源である立科町ふるさと寄附金は安定財源といえません。
- ・就学支援金の給付後の使途が不明確です。
- ・就学支援金の給付は、領収書等の添付を必要としないため、「ばらまき」になります。
- ・財源が豊かな町ではなく、町税、財産収入、地方交付税等の減収が見込まれるため、就学支援金の給付は認められません。
- ・就学支援金の給付は、平成29年度一般会計当初予算で減額修正可決となった「高校生手当」と同様の趣旨であり、議会との協議、説明等が足りません。
- ・町税等の滞納世帯の高校生等にも就学支援金を給付すべきです。
- ・就学支援金の給付の対象学校、対象年齢等の内容拡充を図るべきです。
- ・就学支援金の給付は、「町長が特別の事情があると認めるもの」を設け、より柔軟に対応すべきです。
- ・町民から子育て支援等の要望があり、就学支援金の給付を評価します。
- ・町外の高校等に通う生徒も多く就学支援金の給付を評価します。

立科町ふるさと寄附金の説明

立科町ふるさと寄附金は、自然豊かなふるさと「たてしな」を愛し、貢献又は応援する人々から寄附金を募り、これを財源として各種事業を実施し、立科町に対する思いを具体化することにより、多様な人々の参加による魅力あるふるさとづくりに資することを目的としています。

当町では、立科町ふるさと寄附金を財源として、次の事業を実施しています。

なお、立科町ふるさと寄附金の財源は、基金に積立て各種事業に充てる又は町長が必要と認める事業に充てることとされています。

事業名称	歳入当初予算額
住みよいまちづくり（福祉・環境）に関する事業	700万円
「蓼科山」や「蓼科の水」に関する事業	500万円
旧跡・史跡を後世につなげる事に関する事業	150万円
産業振興に関する事業	8,100万円
次代を創る子どもの育成と教育・文化の振興に関する事業	850万円
	合計 1億300万円

米村匡人町長からのメッセージ

現在、少子化問題をふまえ積極的に子育て支援を推進するため、国も保育料の無償化や高等学校等における授業料の軽減を提案するなど、教育に係る負担の軽減を目指し、全国的に取り組みが議論及び実施されております。そこで、当町でも国の制度に先立ち、平成30年度の予算編成における重点指針として掲げました『子育てしやすい町づくり』の新施策として、次代の社会を担い、また、ふるさと立科への愛着を深めることを観点に、より経済的負担が大きくなる高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、子育て世帯の支援をしたいという想いを「立科町高等学校等就学支援金」として創設し、議会に条例案及び予算案を提出し、議論をいただきましたが、議会の理解が得られなかったということは、非常に残念でなりません。

私も、議員の皆様も、立科町の子育て支援を充実していくことへの想いは同じだと感じております。教育負担の軽減という観点は、子育て支援を充実させていく上では、必要なことでありますので、今後その想いをしっかりと形づけられるよう努力をさせていただきます。

立科町当初予算

総 額	77億3,024万円
一般会計	44億5,000万円
特別会計等（9会計）	32億8,024万円

立科町議会3月定例会において、平成30年度当初予算の総額77億3,024万円が可決されましたので、お知らせいたします。

平成30年度は、権現の湯大規模改修工事等（3億4,214万円）を実施することから、一般会計当初予算額が、44億5,000万円（前年度当初比+3億円、+7.2%）となりました。

特別会計（7会計）は、総額23億5,672万円（前年度当初比△2億6,164万円、△10.0%）、公営企業会計（2会計）は、総額9億2,352万円（前年度当初比+633万円、+0.7%）となりました。各会計の当初予算額等は、別表（8ページ）でご確認ください。

※文章、表及びグラフ等の金額及び比率等の数値は、端数調整を行っています。

平成30年度

一般会計当初予算の概要

歳 入

町税は、固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税の減により、8億2,726万円（前年度当初比△503万円）を見込みました。

主要財源である地方交付税は、国の予算が前年度比3,213億円の減となったことから、15億9千万円（前年度当初比△3,000万円）を見込みました。

財源不足を補てんする財政調整基金繰入金は、5億8,000万円（前年度当初比+2億9,500万円）を見込みました。

町が自主的に調達できる財源（自主財源）は、財政調整基金繰入金の増から、前年度当初比+17.9%となりました。

地方交付税等、国や県等に依存する財源（依存財源）は、前年度当初比△0.2%となりました。

歳 出

歳出の目的別では、総務費が12億502万円（27.1%）と最も多く、続いて、民生費9億3,808万円（21.1%）、土木費5億6,555万円（12.7%）の順となりました。

歳出の性質別では、投資的経費が権現の湯大規模改修工事等により、6億2,819万円（前年度当初比+2億7,373万円）となりました。

町の借金返済費用である公債費は、2億6,029万円（前年度当初比△299万円、△1.1%）となりました。

歳出の目的別、性質別及び詳細内容は、別掲（6～9ページ）のとおりですので、ご確認ください。

歳入

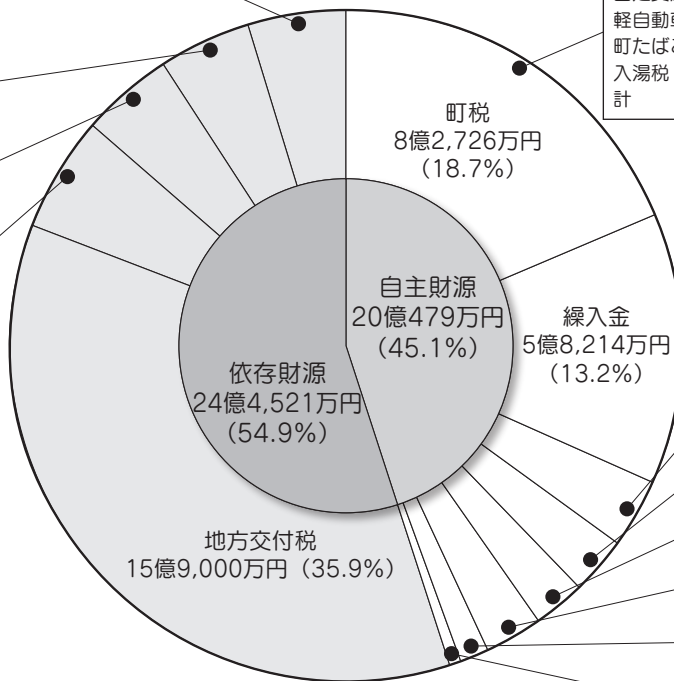
その他※1
2億1,420万円 (4.6%)

町税の内訳 ()内は、前年度増減額	
個人町民税	2億6,204万円 (607万円)
法人町民税	4,662万円 (137万円)
固定資産税	4億2,216万円 (△680万円)
軽自動車税	2,719万円 (△91万円)
町たばこ税	3,775万円 (△476万円)
入湯税	3,150万円 (0万円)
計	8億2,726万円 (△503万円)

町債
1億9,530万円 (4.4%)

国庫支出金
2億118万円 (4.5%)

県支出金
2億4,453万円 (5.5%)



その他※1の内訳

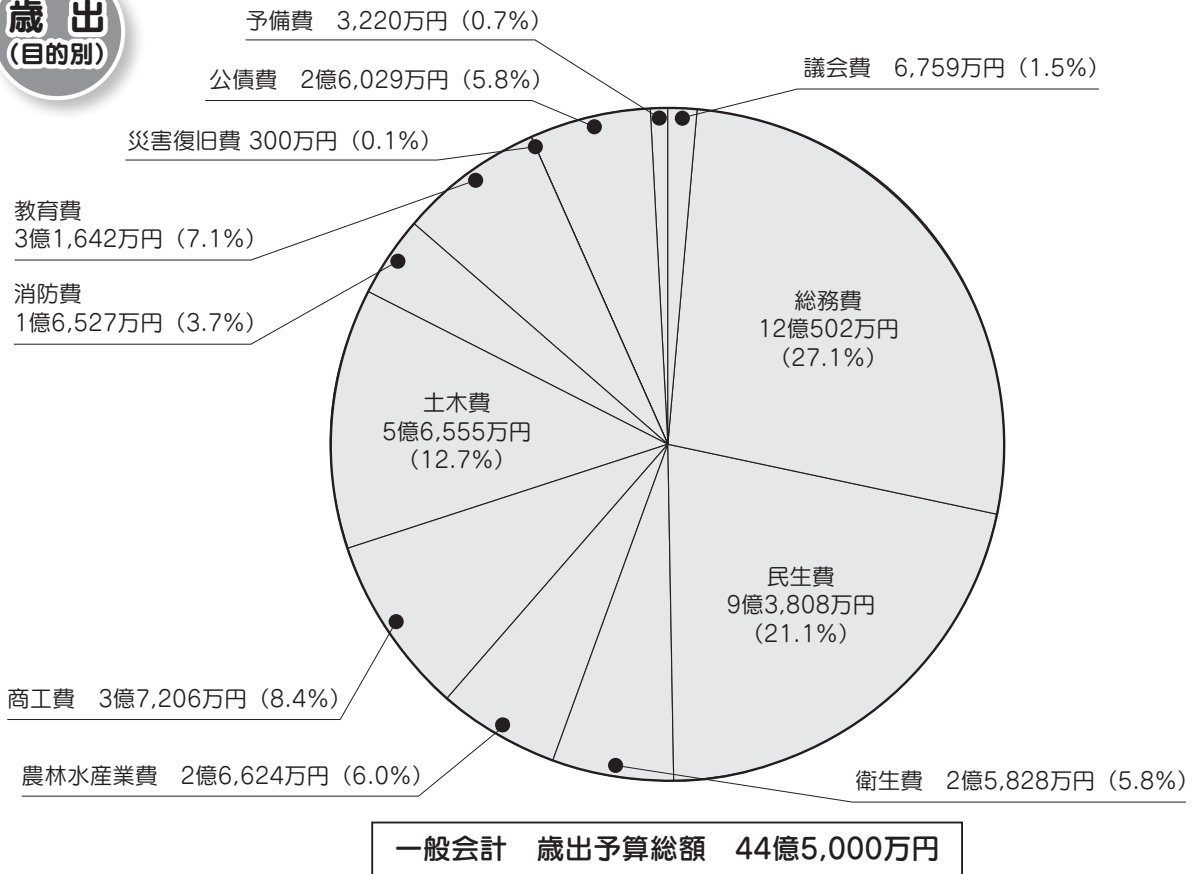
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金

一般会計 歳入予算総額 44億5,000万円

一般会計 歳入予算の説明

区分	説明	予算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)
自主財源	町が自主的に調達できる財源	20億4,799万円	3億3,966万円	17.9
町税	町民の方等から町に納めていただく税金	8億2,726万円	△503万円	△ 0.6
繰入金	主に基金(貯金)を取崩して繰入れるお金	5億8,214万円	2億9,366万円	101.8
諸収入	他の科目に分類されない収入を計上する科目で、町預金利子、貸付金元利収入及び雑入等	1億3,941万円	△16万円	△ 0.1
寄附金	町民の方等から受ける金銭による寄附金	1億2,377万円	2,826万円	29.6
使用料及び手数料	各種施設の使用料や住民票等の交付手数料	1億2,189万円	△1,755万円	△ 12.6
財産収入	町が所有する土地や建物の貸付け又は売払いによる財産貸付(売払)収入と、基金から生じる運用収入である利子等	1億2,150万円	1,000万円	9.0
繰越金	町の前年度の剰余金を翌年度に繰越して使用するお金	6,000万円	0万円	0.0
分担金及び負担金	町が行う事業によって利益を受ける方等から、その対価として徴収するお金(保育料等)	2,882万円	△522万円	△ 15.3
依存財源	町が国や県等に依存する財源	24億4,521万円	△3,966万円	△ 0.2
地方交付税	全国の地方公共団体が一定水準の行政を確保できるよう、国が集めた税金から、財政力の弱い地方公共団体に交付されるお金	15億9,000万円	△3,000万円	△ 1.9
県支出金	特定の事業実施のため、県から交付されるお金	2億4,453万円	2,154万円	9.7
国庫支出金	特定の事業実施のため、国から交付されるお金	2億118万円	△3,650万円	△ 15.4
町債	特定の事業実施のため、国や金融機関等から借入れるお金	1億9,530万円	4,100万円	26.6
交付金等 地方譲与税ほか	地方消費税交付金	1億3,000万円	0万円	0.0
	地方譲与税	5,800万円		
	地方特例交付金	200万円		
	その他交付金	2,420万円		
計		44億5,000万円	3億円	7.2

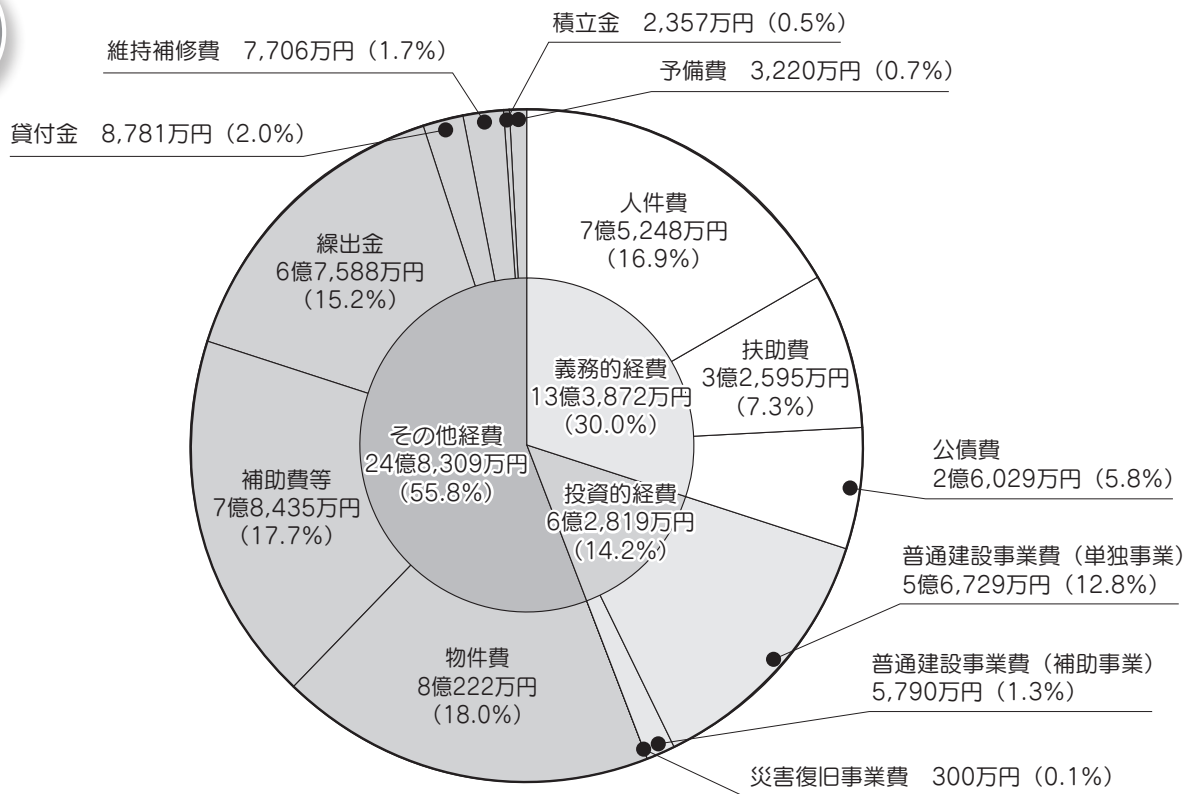
歳出
(目的別)



一般会計 歳出予算 (目的別) の説明

区分	説明	予算額	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
議会費	議員報酬、委員会の運営費及び政務調査費等の費用	6,759万円	39万円	0.6
総務費	町の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産の維持管理、戸籍、統計、徴税及び選挙等の費用	12億502万円	3億7,013万円	44.3
民生費	社会福祉、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉及び保育所管理運営等の費用	9億3,808万円	△2,373万円	△ 2.5
衛生費	町民の健康の保持増進、生活環境の保持改善、医療、火葬、ごみ処理及びし尿処理等の費用	2億5,828万円	2,190万円	9.3
農林水産業費	農林業の振興、土地改良事業の振興、農道及び林道の整備等の費用	2億6,624万円	3,931万円	17.3
商工費	商工の振興、観光の振興、中小企業及び観光事業の支援等の費用	3億7,206万円	△461万円	△ 1.2
土木費	道路、河川、住宅、下水道等の整備及び維持管理等の費用	5億6,555万円	△4,501万円	△ 7.4
消防費	火災、風水害、地震等の災害から町民の生命、身体及び財産を守るための費用	1億6,527万円	885万円	5.7
教育費	教育の振興、スポーツの振興、文化の振興、文化財の保存活用、学校教育及び社会教育等の費用	3億1,642万円	△3,484万円	△ 9.9
災害復旧費	道路、河川、農地及び農業用施設等の災害復旧の費用	300万円	100万円	50.0
公債費	町の施設整備等に当たり、国及び金融機関等から借入れた町債（借金）等の返済費用	2億6,029万円	△299万円	△ 1.1
予備費	緊急に支出を必要とする場合の費用	3,220万円	△3,040万円	△ 48.6
計		44億5,000万円	3億円	7.2

歳出
(性質別)



一般会計 歳出予算総額 44億5,000万円

一般会計 歳出予算(性質別)の説明

区分	説明	予算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)
義務的経費	支出が義務づけられ、任意に節減できない費用	13億3,872万円	△1,513万円	△ 1.1
人件費	職員給与、特別職員給与、議員報酬及び各種委員報酬等の費用	7億5,248万円	1,738万円	2.4
扶助費	障害者支援費、老人施設措置費、福祉医療給付費及び児童手当等の費用	3億2,595万円	△2,952万円	△ 8.3
公債費	町の施設整備等に当たり、国及び金融機関等から借入れた町債(借金)等の返済費用	2億6,029万円	△299万円	△ 1.1
投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、施設や道路等、将来に形が残るものに支出される費用	6億2,819万円	2億7,373万円	77.2
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校及び庁舎等の公共用又は公用施設の新増設等の建設事業の費用			
単独事業	町が単独で行う建設事業の費用及び県の単独補助金を受けて行う建設事業の費用	5億6,729万円	2億8,928万円	104.1
補助事業	国の補助金又は負担金を受けて行う建設事業の費用	5,790万円	△1,655万円	△ 22.2
災害復旧事業費	道路、河川、農地及び農業用施設等の災害復旧の費用	300万円	100万円	50.0
その他経費		24億8,309万円	4,140万円	1.7
物件費	賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、原材料費、使用料及び賃借料等の費用	8億222万円	3,743万円	4.9
補助費等	各種団体等への負担金、補助金、交付金及び一部事務組合等への負担金等の費用	7億8,435万円	5,671万円	7.8
繰出金	一般会計、特別会計及び基金等の中で支出される費用	6億7,588万円	△1,895万円	△ 2.7
貸付金	町が直接あるいは間接に現金の貸付けを行うための費用	8,781万円	86万円	1.0
維持補修費	公共用施設等の維持管理のための費用	7,706万円	1,257万円	19.5
積立金	各種基金へ積立てるための費用	2,357万円	△1,682万円	△ 41.6
予備費	緊急に支出を必要とする場合の費用	3,220万円	△3,040万円	△ 48.6
計		44億5,000万円	3億円	7.2

平成30年度 立科町一般会計ほか全会計当初予算と前年度当初予算との比較

単位：千円、%

会 計 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度						
			増減額	増減率					
一 般 会 計	4,450,000	4,150,000	300,000	7.2					
特 別 会 計	会 計 名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度 増減額	増減率				
	住宅改修資金	2,310	1,763	547	31.0				
	白樺高原下水道事業	43,073	44,089	△1,016	△2.3				
	国民健康保険	836,952	1,058,921	△221,969	△21.0				
	下水道事業	441,794	474,559	△32,765	△6.9				
	介護保険	899,099	921,556	△22,457	△2.4				
	後期高齢者医療	82,143	70,948	11,195	15.8				
	白樺湖特定環境保全公共下水道事業	51,352	46,522	4,830	10.4				
	合 計	2,356,723	2,618,358	△261,635	△10.0				
公 営 企 業 会 計	会 計 名	平成30年度 当初収入	平成29年度 当初収入	平成30年度 当初支出	平成29年度 当初支出	対前年度増減額		対前年度 増減率(支出)	
	水道事業	収益的	294,562	297,472	294,562	297,472	△2,910	△2,910	△1.0
		資本的	4,261	0	138,371	129,370	4,261	9,001	7.0
	索道事業	収益的	436,391	436,000	436,391	436,000	391	391	0.1
		資本的	0	0	54,195	54,346	0	△151	△0.3
	合 計	735,214	733,472	923,519	917,188	1,742	6,331	0.7	
合 計	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	対前年度						
	7,730,242	7,685,546	増減額	増減率					
			44,696	0.6					

※公営企業会計は、支出の額を予算規模としました。

平成30年度の主な事業（一般会計）

議会費 6,759万円（前年度比0.6%）

議会広報発行費 62万円
 政務活動費交付金 94万円

総務費 12億502万円（前年度比44.3%）

電算システム共同化負担金 3,870万円
 公用車更新 163万円
 長野県知事選挙執行経費 880万円
 コンビニ収納対応業務委託 396万円
 公共施設長寿命化計画策定支援業務委託 402万円
 学生による地域課題解決事業 180万円
 移住定住プロモーションビデオ制作 329万円
 空き家利用促進事業補助金 150万円
 移住者向け新築住宅・定住者向け若者新築住宅補助金 500万円
 地域おこし協力隊関係費 1,450万円
 地方創生推進事業（テレワーク事業） 2,405万円
 ふるさと寄附金事業 9,688万円
 権現の湯大規模改修工事等 3億4,214万円
 マイナンバーカード旧姓併記対応業務委託 303万円

民生費 9億3,808万円（前年度比△2.5%）

社会福祉事業 2,848万円
 老人福祉センター施設修繕（自動ドア・照明器具等） 169万円

障害者支援事業（障害福祉サービス、地域生活支援、身体障害者補
 装具給付、難病等患者通院費補助金等） 1億6,263万円
 福祉医療費給付事業 5,071万円
 児童手当支給事業 9,319万円
 児童館事業（人件費含む） 1,930万円
 子ども子育て支援事業計画後期計画ニーズ調査集計分析業
 務委託 173万円
 多子世帯保育料等軽減事業補助金 154万円
 保育所事業（人件費含む） 1億4,476万円
 高齢者福祉事業（居宅介護支援、地域包括支援センター事業、
 老人福祉施設保護措置費等） 7,815万円
 高齢者生活支援共同住宅エアコン設置等 69万円
 人権政策推進費 238万円
 人権総合計画策定業務委託 96万円
 特別会計繰出金（国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険）
 3億487万円

衛生費 2億5,828万円（前年度比9.3%）

成人老人保健事業（検診等委託、人間ドッグ、がん検診補
 助金等） 1,783万円
 予防接種事業（子宮頸がん、風疹、麻疹、日本脳炎等医薬
 材料、予防接種委託等） 1,477万円
 母子保健事業（妊婦・乳児一般健康診査、乳幼児健診、不妊
 治療助成、子育て相談等） 749万円

主な事業続き

太陽光発電施設設置費補助金	100万円
クリーンエネルギー自動車購入費補助金	50万円
住宅断熱性能向上リフォーム事業補助金	300万円
一般廃棄物収集運搬事業	1,659万円
川西保健衛生施設組合負担金（ごみ処理、し尿処理、病院施設）	1億1,863万円
佐久市・北佐久郡環境施設組合負担金	1,702万円

農林水産業費 2億6,624万円（前年度比17.3%）

農業委員会運営費	648万円
農業振興費（有害鳥獣駆除対策事業、農畜産物立科ブランド確立事業、農業次世代人材投資資金等）	1,751万円
新規作物栽培管理補助金	367万円
荒廃農地等利活用促進補助金	90万円
畜産振興費	484万円
中山間地域農業直接支払事業	2,417万円
多面的機能支払費（産地維持、資源向上等）	4,533万円
陣内森林公園案内看板設置工事	31万円
森林整備費（松くい虫防除対策事業、林道管理等）	3,738万円
信州の森林づくり事業	3,920万円
公用車更新	450万円
県営かんがい排水事業実施に伴う実施計画策定事業補助金（土地改良区分含む）	1,062万円
農村地域防災減災事業調査計画事業	200万円

商工費 3億7,206万円（前年度比△1.2%）

タウンガイドブック外国語版作成	25万円
商工会補助金	988万円
中小企業振興資金貸付預託金	8,675万円
地域交通対策費（地域公共交通活性化協議会、代替バス等運行補助金等）	4,563万円
立科町観光連盟補助金	1,330万円
観光振興経費（広告、パンフレット等）	1,949万円
観光用ホームページ更新委託料	378万円
観光施設管理費	2,505万円
白樺高原地区内町道等除雪委託	1,500万円
御泉水自然園整備事業、白樺高原駐車場区画線整備工事等	950万円
蓼科牧場可搬式テラス設置事業	663万円
蓼科第二牧場クロスカントリーコース整備事業	7,000万円

土木費 5億6,555万円（前年度比△7.4%）

道路維持管理費（道路維持、補修、除雪等）	4,963万円
道路新設改良舗装費	3,971万円
交通安全施設整備費（外側線、グリーンベルト設置等）	420万円
社会資本整備総合交付金道路整備事業費（町道小学校線、五本木前線整備工事等）	4,617万円
河川維持管理費（植木沢川整備工事等）	441万円
住宅耐震改修事業補助金	100万円

下水道事業費（川西保健衛生施設組合・下水道事業特別会計繰出金） 3億7,068万円

消防費 1億6,527万円（前年度比5.7%）

非常備消防費（消防団）	3,433万円
消防団員耐切創性手袋購入	307万円
常備消防費（佐久広域連合消防本部・消防署負担金）	8,645万円
消防施設整備費（消防備品、消火栓更新等）	2,195万円
防災関係費（防犯灯設置、備蓄用食料品、防災行政無線設備保守点検等）	1,097万円
防犯カメラ設置工事	313万円
J-アラート受信機更新工事	537万円

教育費 3億1,642万円（前年度比△9.9%）

教育振興費（特別支援教育、立科教育推進事業、不登校対策事業、小中学校補助金等）	4,575万円
立科町教育文化振興協議会交付金	300万円
蓼科高校通学車両運行補助金	1,300万円
小学校費（学校管理費、学校施設費、学校給食費、人件費含む）	6,296万円
児童用パソコン更新	296万円
小学校施設整備事業（内壁修繕、プール排水弁更新、保健室冷房設置工事等）	575万円
中学校費（学校管理費、学校施設費、学校給食費、人件費含む）	5,556万円
生徒用パソコン更新	254万円
中学校校舎ベランダ手摺塗装事業	303万円
公民館事業費（生涯学習、分館育成補助金等）	1,302万円
映画鑑賞会（中央公民館）	31万円
青少年育成事業費（スポーツ少年団補助金等）	399万円
人権教育費（人権を考える町民大会等）	168万円
文化財保護費（文化財調査、管理等）	175万円
社会体育振興費（歩け歩け大会、町体協補助金等）	371万円
町民運動会費	426万円
教育施設管理費（体育施設、中央公民館、史跡公園、権現の杜公園）	2,590万円
権現山運動公園野球場等ワイヤレス機器修繕	60万円
中央公民館施設修繕（階段手摺、ホール床）	47万円

災害復旧費 300万円（前年度比50.0%）

農地農業用施設災害復旧費	200万円
道路橋りょう災害復旧費	100万円

公債費 2億6,029万円（前年度比△1.1%）

借入金元金償還金	2億4,637万円
借入金利子償還金	1,392万円

予備費 3,220万円（前年度比△48.6%）

財務書類4表の公表について（平成28年度決算）

平成28年度決算から新地方公会計制度の統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）等を作成し、立科町公式ホームページにおいて公表しておりますので、ご覧ください。

立科町議会定例会

平成30年第1回立科町議会定例会が3月2日から19日までの会期で開催され、町長から提出された案件が、本会議、常任委員会及び予算特別委員会で慎重に審議されました。一般質問では7名の議員より、町政運営についての質問や提言があり、活発な質疑応答が行われました。今議会では、一部事務組合等規約の変更2件、条例制定2件、条例の一部改正9件、平成30年度予算が一般会計ほか9件、平成29年度補正予算が一般会計ほか7件など計33件の議案審議が行われました。

就学支援金として、高校生等一人当たり月額3,000円を交付する「立科町高等学校等就学支援金交付条例」制定の議案は否決され、平成30年度一般会計予算も、予算特別委員会から提出のあった「高等学校等就学支援金」を削除した修正案が可決されました。他の議案は原案どおり可決されました。

また、人事案件では、固定資産評価審査委員に立野裕紀氏（蟹建）、人権擁護委員に笹井隆氏（赤沢、再任）が議会の同意を得て選任されました。



可決された主な議案

○立科町指定居宅介護支援事業者の指定に關し必要な事項並びに指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に關する基準を定める条例制定

居宅介護支援事業者の指定が、県から町に権限移譲するため、基準等を定めた条例の制定。

○立科町個人情報保護条例の一部改正
職員等に対する罰則規定を追加するための改正。

○立科町町税条例の一部改正
町民税における特定非営利活動法人の寄附金税額控除に關する規定の改正と、固定資産税課税標準額及び税額の特例割合の追加による改正。

○立科町介護保険条例の一部改正
第7期立科町高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定に伴う保険料の改定。

○立科町消防団員等公務災害補償条例の一部改正
給与法等改正に伴う、補償加算額の改正。

予算

一般会計補正予算（第6号）の概要は、次のとおりです。

補正予算額 △166万3千円 予算総額は、45億2,873万8千円

補正された主な内容

歳入

- 社会保障・税番号制度システム整備費補助金…………… 35万5千円
- 消防施設整備費寄附金…………… 137万3千円
- 学校施設環境改善交付金…………… 171万8千円
- ふるさと寄附金…………… △361万8千円

歳出

- ふるさと納税管理システム改修…………… 21万6千円
- 社会保障・税番号制度システム改修…………… 32万8千円
- 有害鳥獣捕獲事業…………… 78万円
- 農地等災害復旧事業補助金…………… 78万8千円
- 県営農村地域防災減災事業補助金…………… 406万8千円